

審議会の今後の進め方に関する 基礎データ

令和6年7月1日

第3回大阪府住生活審議会 資料

目次

1. 人口の動向

・都道府県別人口	P 4
・都道府県別年平均人口増加率	P 5
・将来人口推計	P 6
・年齢別人口推計	P 7
・大阪府内外への人口移動の状況	P 8
・大阪府内の人口移動の状況	P 9
・年齢階級別転入転出の状況	P 10

2. 世帯の動向

・家族類型別普通世帯数	P 12
・世帯人員構成の推移	P 13
・家族類型別普通世帯数の推計	P 14
・世帯と住宅の関係	P 15
・年齢、住宅の所有の関係別 単身世帯の割合	P 16

3. 住宅ストックの状況

・住宅数、世帯数、空家数の推移	P 18
・住宅着工戸数の推移	P 19
・所有関係別の住宅数の割合	P 20

4. 今後起こりうる社会の潮流『国土交通白書 2023』

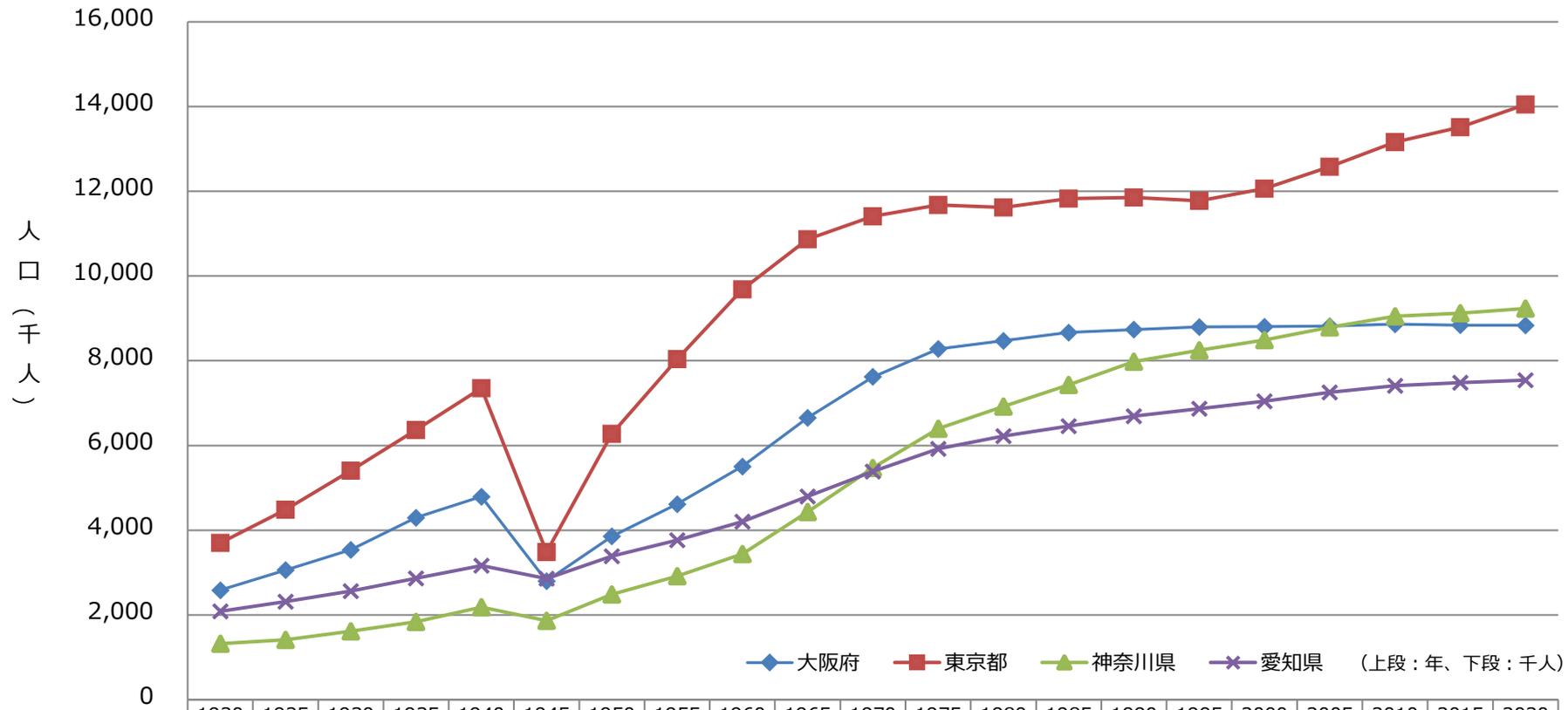
・人口減少の加速化と生活サービス提供機能の低下・喪失のおそれ	P 22
・デジタル化による暮らしと社会の変化（将来の暮らしと社会に対する意識の動向）	P 23、P 24
・デジタル化による暮らしと社会の変化（デジタル化により時間的・空間的制約からの解放に対する意識の動向）	P 25、P 26
・デジタル化による暮らしと社会の変化（仮想空間への意識の動向）	P 27

1. 人口の動向

都道府県別人口

○ 府内の人口は、戦後一貫して増加していたが、2015年（平成27年）に戦後初めて人口が減少に転じた。

都道府県別人口：1920～2020年

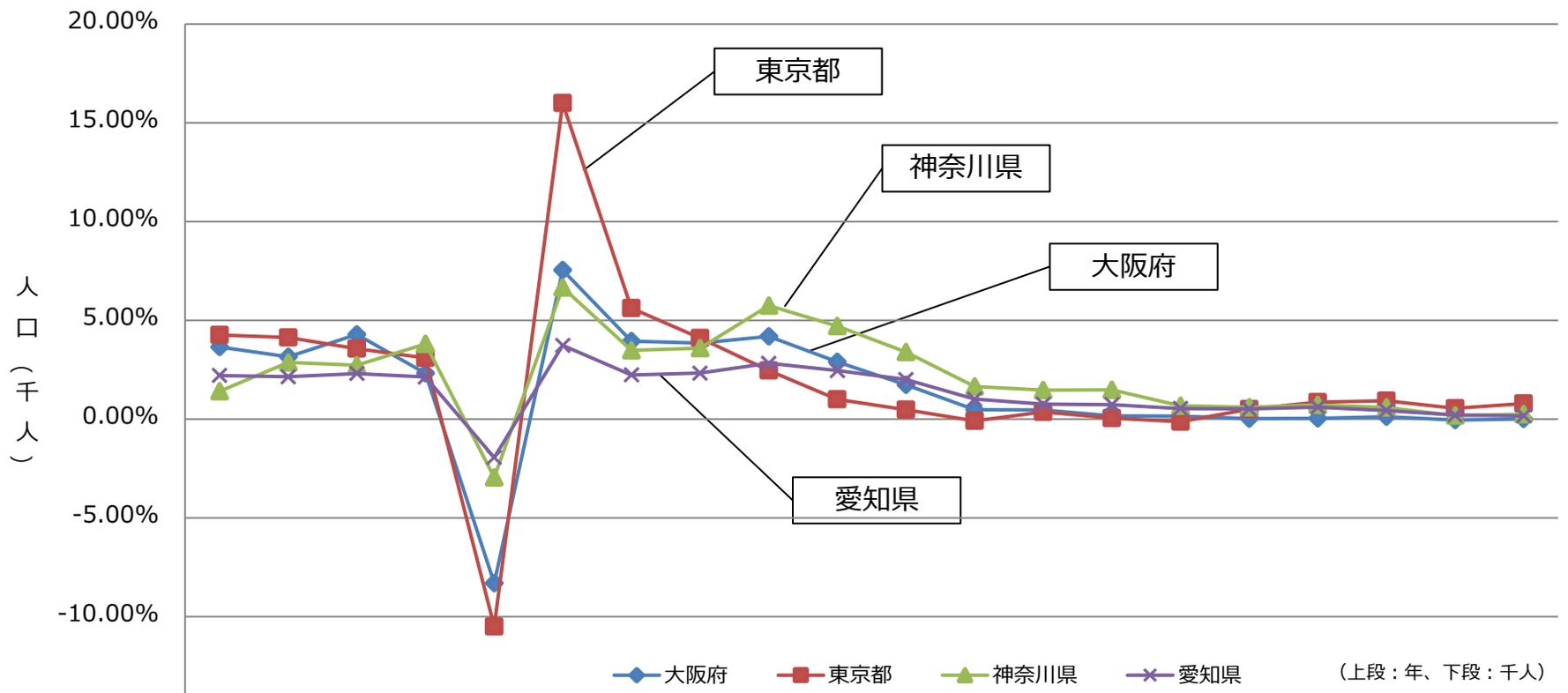


	1920	1925	1930	1935	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
大阪府	2,588	3,060	3,540	4,297	4,793	2,801	3,857	4,618	5,505	6,657	7,620	8,279	8,473	8,668	8,735	8,797	8,805	8,817	8,865	8,839	8,838
東京都	3,699	4,485	5,409	6,370	7,355	3,488	6,278	8,037	9,684	10,86	11,40	11,67	11,61	11,82	11,85	11,77	12,06	12,57	13,15	13,51	14,04
神奈川県	1,323	1,417	1,620	1,840	2,189	1,866	2,488	2,919	3,443	4,431	5,472	6,398	6,924	7,432	7,980	8,246	8,490	8,792	9,048	9,126	9,237
愛知県	2,090	2,319	2,567	2,863	3,167	2,858	3,391	3,769	4,206	4,799	5,386	5,924	6,222	6,455	6,691	6,868	7,043	7,255	7,411	7,483	7,542

都道府県別年平均人口増加率

○ 大阪府では1985年以降微増、2010年以降微減となっているが、東京は1995年以降増加を続けている。

都道府県別平均人口増加率：1920～2020年

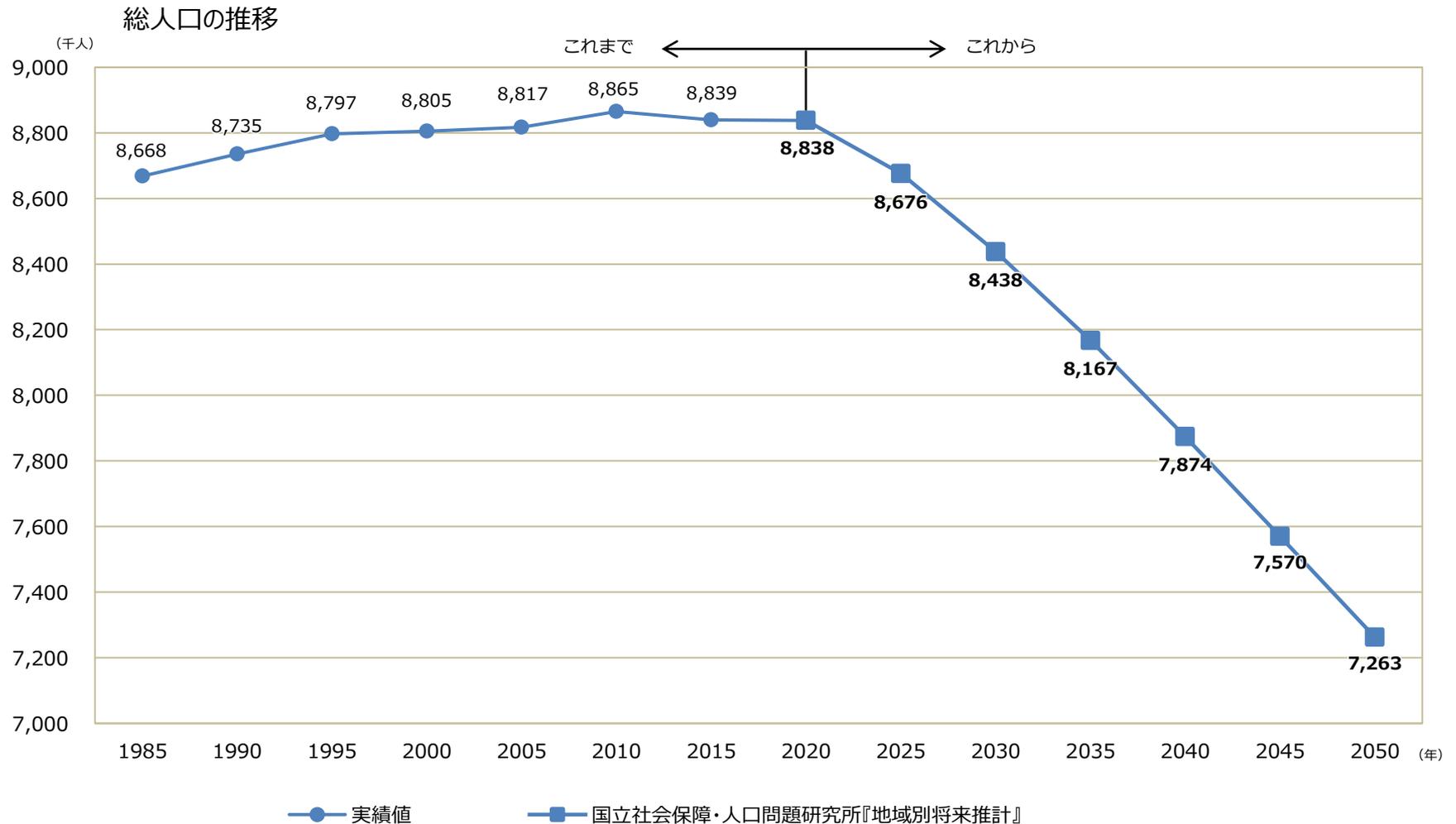


	1920-1925	1925-1930	1930-1935	1935-1940	1940-1945	1945-1950	1950-1955	1955-1960	1960-1965	1965-1970	1970-1975	1975-1980	1980-1985	1985-1990	1990-1995	1995-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2020
大阪府	3.65%	3.14%	4.28%	2.31%	-8.31%	7.54%	3.95%	3.84%	4.19%	2.89%	1.73%	0.47%	0.46%	0.15%	0.14%	0.02%	0.03%	0.11%	-0.06%	0.00%
東京都	4.25%	4.12%	3.55%	3.09%	-10.51%	15.99%	5.61%	4.10%	2.45%	0.99%	0.47%	-0.09%	0.36%	0.04%	-0.14%	0.49%	0.85%	0.93%	0.54%	0.79%
神奈川県	1.41%	2.86%	2.72%	3.79%	-2.95%	6.67%	3.47%	3.59%	5.74%	4.70%	3.38%	1.65%	1.47%	1.48%	0.67%	0.59%	0.71%	0.58%	0.17%	0.24%
愛知県	2.20%	2.14%	2.30%	2.12%	-1.95%	3.73%	2.23%	2.32%	2.82%	2.45%	2.00%	1.01%	0.75%	0.73%	0.53%	0.51%	0.60%	0.43%	0.20%	0.16%

将来人口推計

○ 国立社会保障・人口問題研究所『地域別将来推計』では、大阪府の人口は減少に転じ、2050年には約726万人（2020年比約158万人（17.8%）減少）になるとされている。

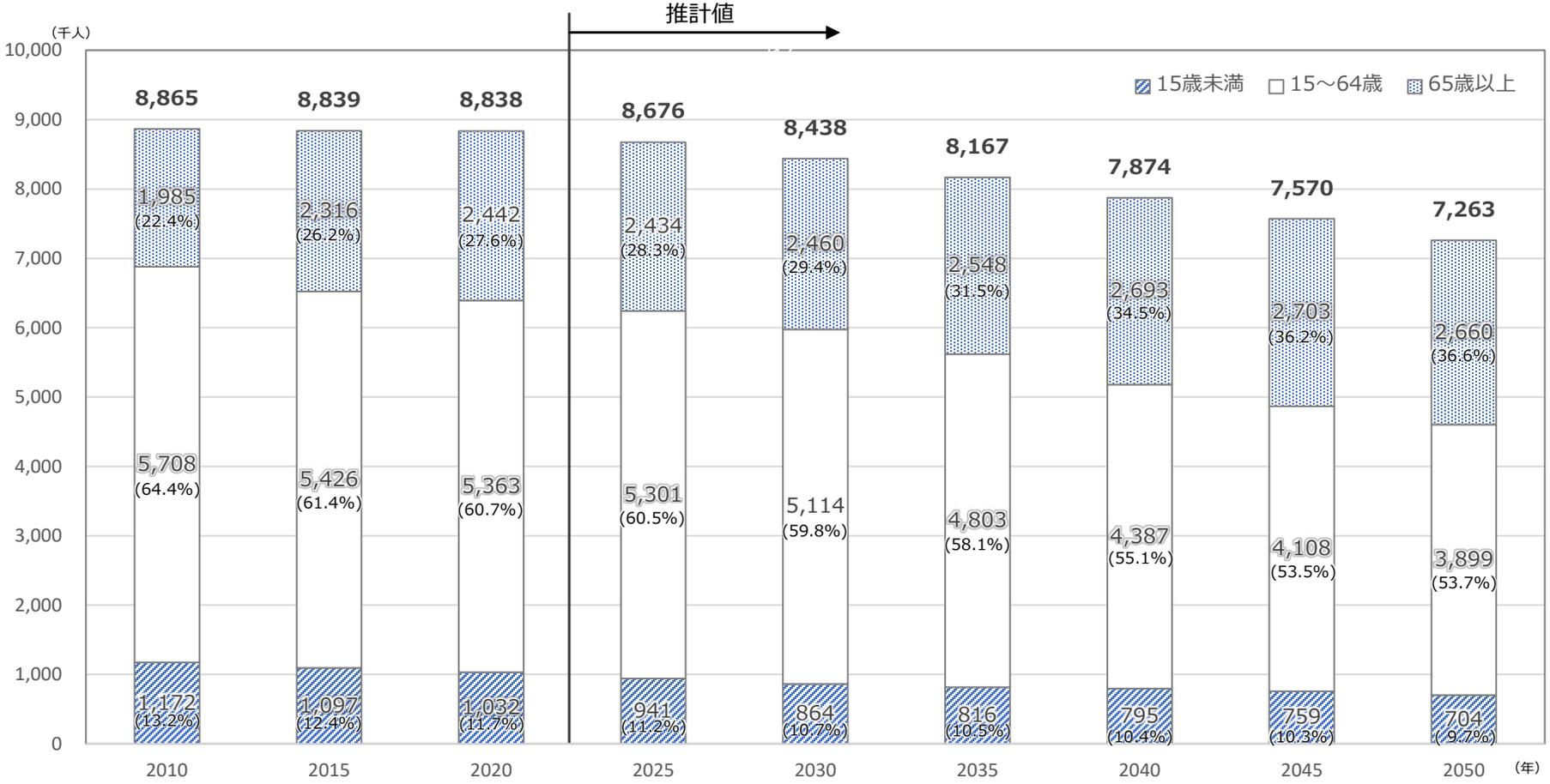
大阪府の将来人口推計



年齢別人口推計

- 2050年には、生産年齢人口（15～64歳）は約390万人（2020年比約146万人（27%）減少）、年少人口（0～14歳）は約70万人（2020年比約33万人（32%）減少）になるとされている。
- 一方で、高齢者人口（65歳以上）は、2050年には約266万人（2020年比約22万人（8.9%）増加）になるとされている。

大阪府の年齢別人口推計

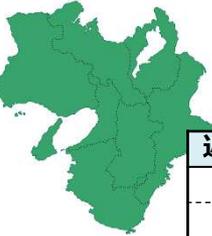


大阪府内外への人口移動の状況（令和5年）

- 令和5年の大阪府への転入超過者数は13,071人（日本人）
- 関東圏に対する転入超過者数は、-9,830人（関東地方以外は全て転入超過）

全体	日本人	外国人	計
転入者	370,284	46,141	416,425
転出者	357,213	48,420	405,633
転入超過数	13,071	▲2,279	10,792

北海道	日本人	外国人	計
転入者	2,547	279	2,826
転出者	2,340	438	2,778
転入超過数	207	▲159	48



近畿地方	日本人	外国人	計
転入者	274,524	34,099	308,623
転出者	265,038	35,576	300,614
転入超過数	9,486	▲1,477	8,009

東北地方	日本人	外国人	計
転入者	2,816	363	3,179
転出者	2,103	330	2,433
転入超過数	713	33	746



中国地方	日本人	外国人	計
転入者	12,322	1,347	308,623
転出者	8,274	1,294	300,614
転入超過数	4,048	53	8,009

中部地方	日本人	外国人	計
転入者	21,047	3,626	24,673
転出者	16,754	3,030	19,784
転入超過数	4,293	596	4,899



九州地方	日本人	外国人	計
転入者	14,475	1,327	15,802
転出者	12,690	1,429	14,119
転入超過数	1,785	▲102	1,683

関東地方	日本人	外国人	計
転入者	35,207	4,403	39,610
転出者	45,037	5,871	50,908
転入超過数	▲9,830	▲1,468	▲11,298



四国地方	日本人	外国人	計
転入者	7,346	697	8,043
転出者	4,977	452	5,429
転入超過数	2,369	245	2,614

大阪府内の人口移動の状況（令和5年）

○ 府内市町村別では、大阪市、茨木市、吹田市が1,000人を超える転入超過。

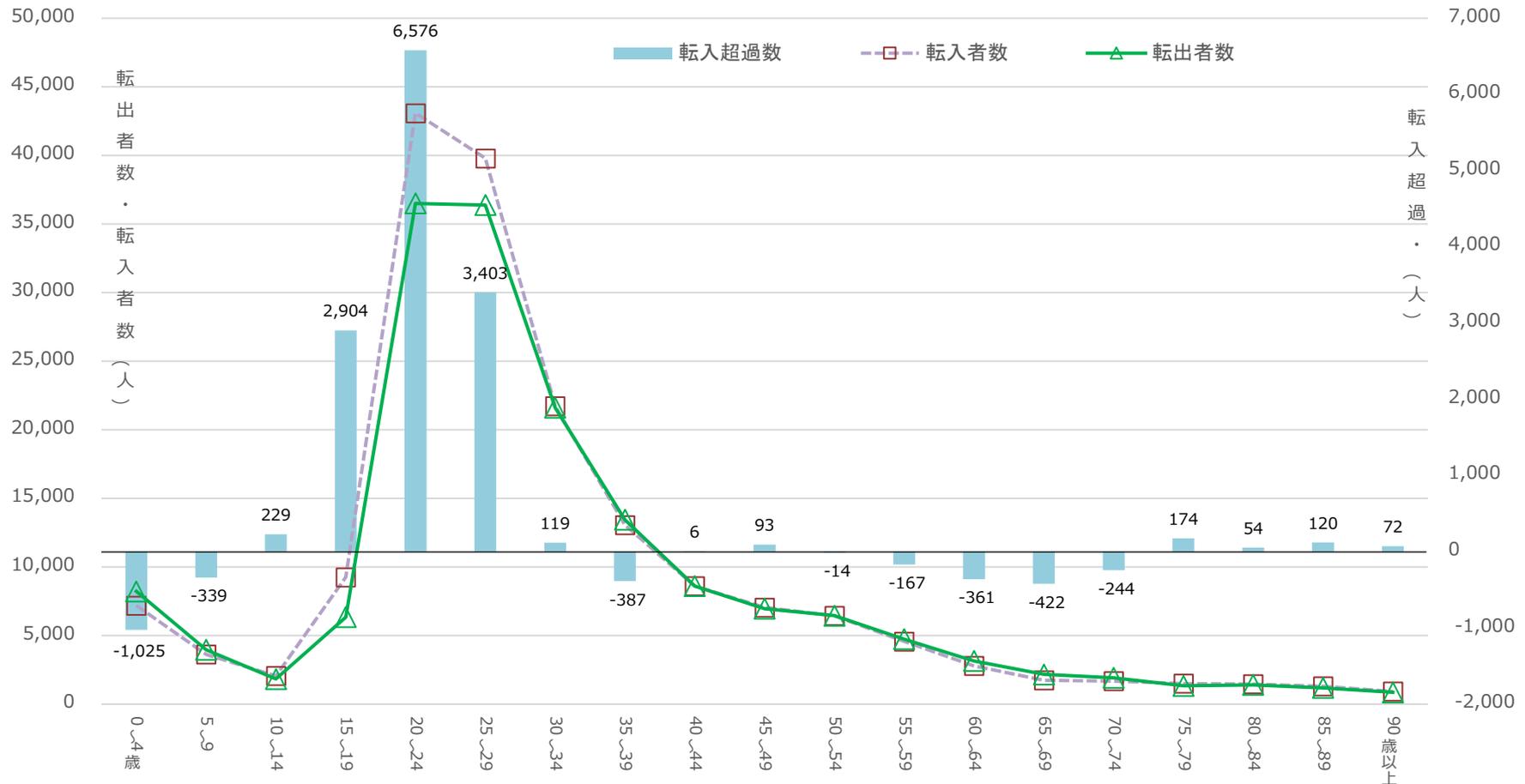
市町村別人口移動の状況

順位	団体名	転入者数	転出者数	転入超過者数	順位	団体名	転入者数	転出者数	転入超過者数
	大阪府	416,425	405,633	10,792	22	千早赤阪村	86	123	▲37
1	大阪市	193,552	180,586	12,966	23	河南町	455	497	▲42
2	茨木市	12,370	11,094	1,276	24	大阪狭山市	1,908	1,961	▲53
3	吹田市	20,386	19,343	1,043	25	太子町	338	398	▲60
4	箕面市	5,925	5,384	541	26	和泉市	5,681	5,746	▲65
5	東大阪市	16,885	16,363	522	27	豊能町	396	505	▲109
6	松原市	4,154	3,697	457	28	門真市	4,822	4,931	▲109
7	交野市	2,560	2,261	299	29	四條畷市	1,803	1,948	▲145
8	八尾市	7,825	7,595	230	30	摂津市	4,242	4,394	▲152
9	高槻市	10,494	10,276	218	31	岸和田市	5,031	5,218	▲187
10	島本町	1,034	861	173	32	豊中市	17,858	18,060	▲202
11	枚方市	12,117	11,983	134	33	寝屋川市	7,051	7,283	▲232
12	泉佐野市	4,556	4,434	122	34	高石市	1,846	2,143	▲297
13	守口市	5,935	5,849	86	35	大東市	3,841	4,165	▲324
14	泉大津市	2,935	2,881	54	36	阪南市	1,178	1,542	▲364
15	羽曳野市	3,407	3,361	46	37	河内長野市	2,327	2,692	▲365
16	田尻町	1,109	1,074	35	38	藤井寺市	2,191	2,583	▲392
17	柏原市	2,395	2,365	30	39	富田林市	3,054	3,570	▲516
18	忠岡町	609	580	29	40	堺市	33,873	34,400	▲527
19	熊取町	1,185	1,193	▲8	41	貝塚市	2,377	3,001	▲624
20	能勢町	280	295	▲15	42	泉南市	1,441	2,655	▲1,214
21	池田市	4,578	4,595	▲17	43	岬町	335	1,748	▲1,413

年齢階級別転出入の状況（令和5年）

- 令和5年の大阪府は10,792人の転入超過であり、転入超過数は昨年に比べて4,253人の増となった。
- 関東地方に対しては、11,298人の転出超過。（関東地方以外は全て転入超過）
- 15～29歳の若い世代において多くの転入超過が見られる。

大阪府における年齢階級別転出入の状況

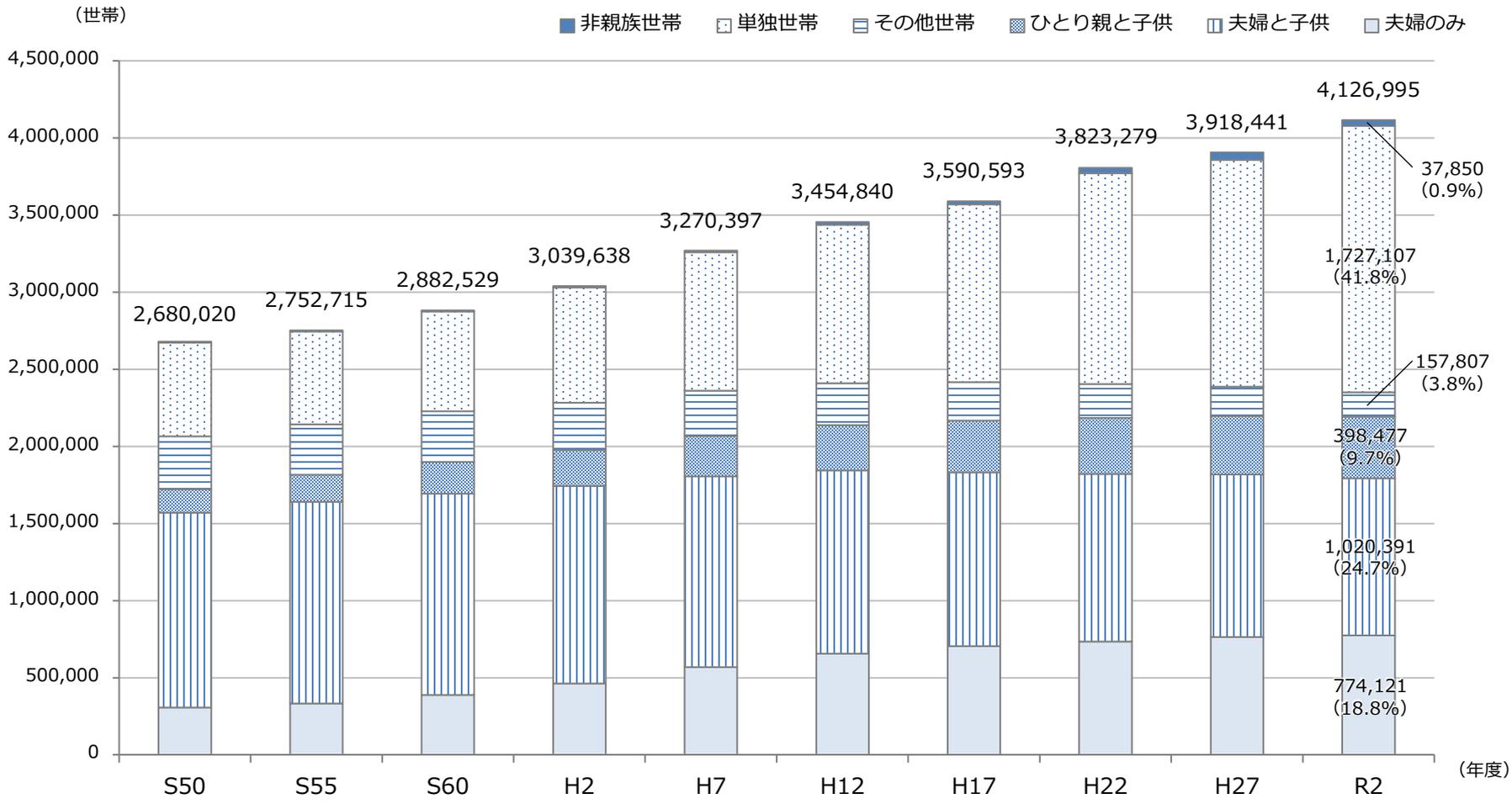


2. 世帯の動向

家族類型別普通世帯数

- 一般世帯総数は、一貫して増加している。
- 家族類型別に見ると、「夫婦のみ」「ひとり親と子供」「単独世帯」が増加している。

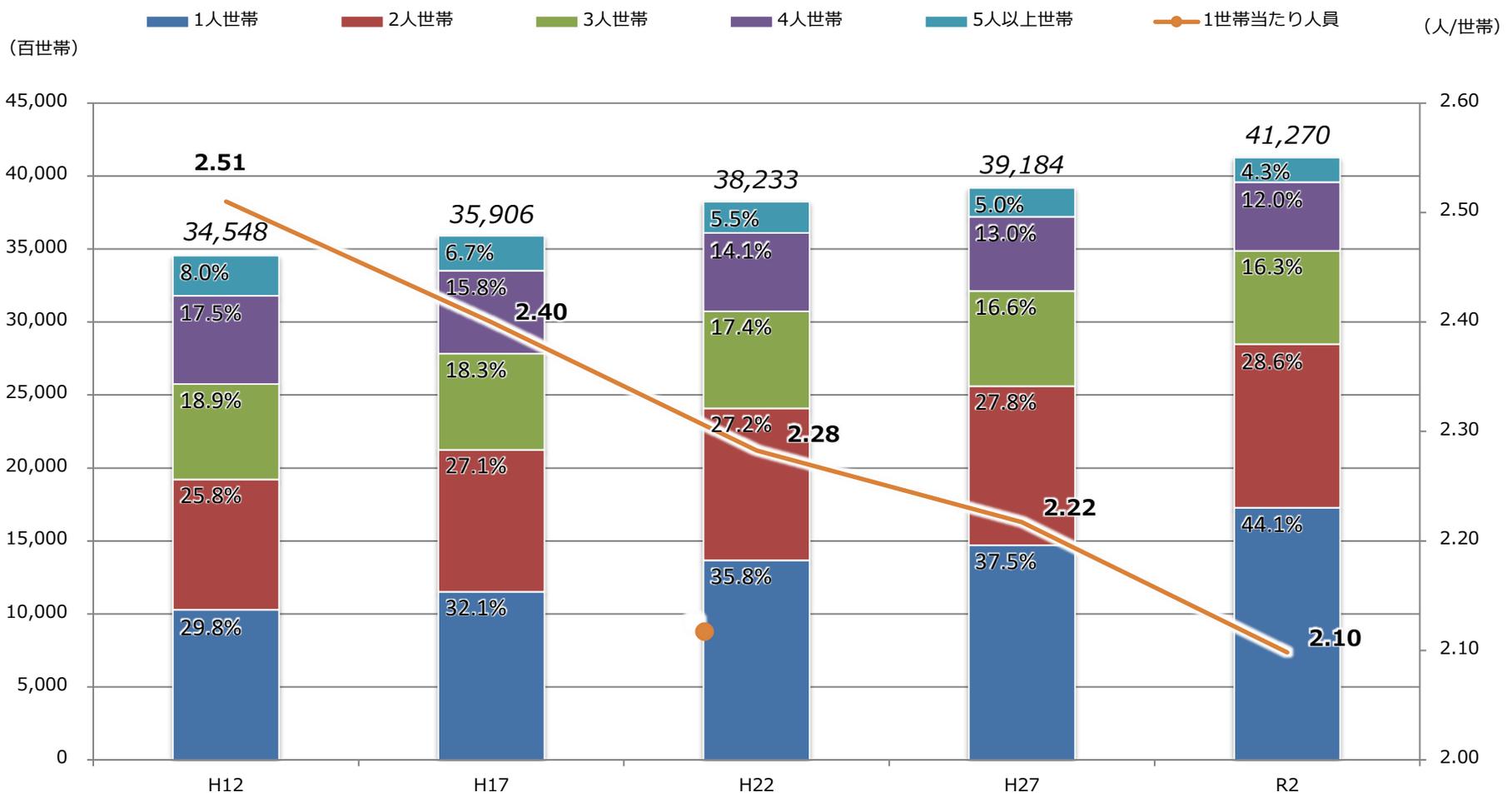
大阪府における家族類型別普通世帯数の状況



世帯人員構成の推移

○ 1人世帯、2人世帯の割合が増加傾向にある一方、3人世帯、4人世帯、5人以上世帯の割合は減少傾向にある
 ○ 世帯当たり人員は減少傾向にある。

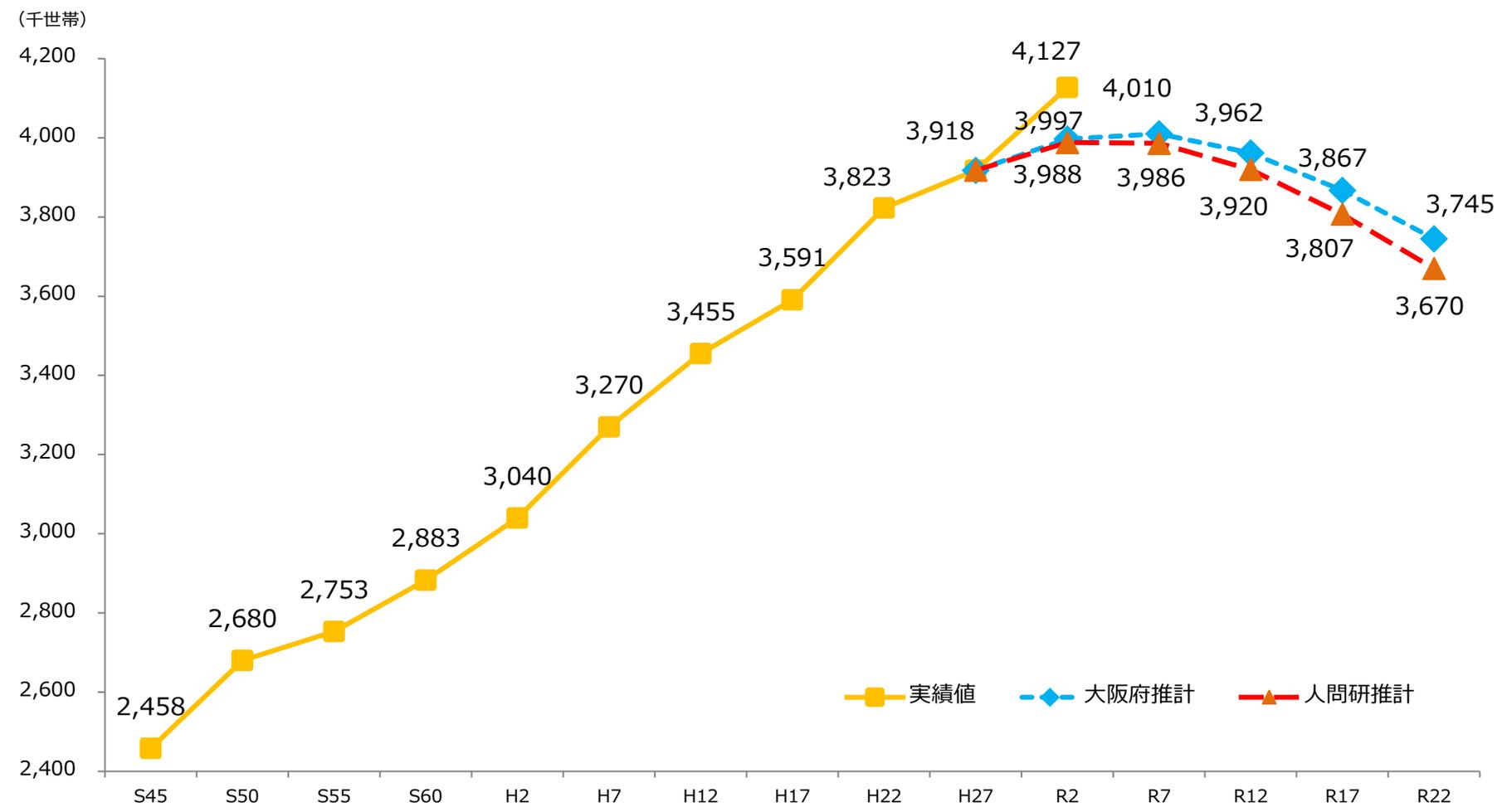
大阪府における世帯人員構成の推移



家族類型別普通世帯数の推計

○ 大阪府推計によると、令和22年（2040年）の世帯数は約375万世帯と見込まれる。

大阪府における家族類型別普通世帯数の推移



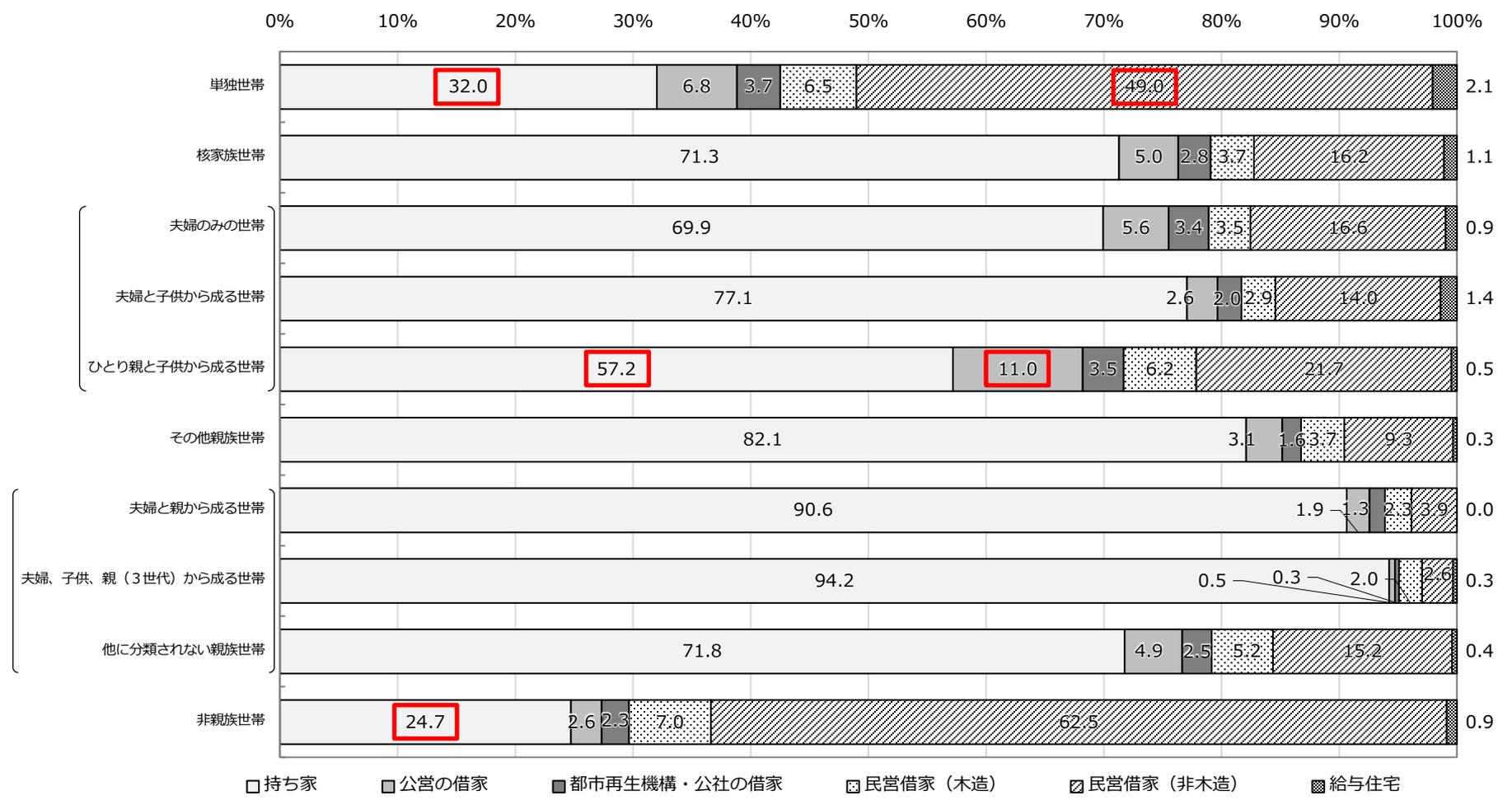
R2以前：「国勢調査」（総務省統計局）

R2以降：国立社会保障人口問題研究所推計（H31.4）より大阪府作成 14

世帯と住宅の関係

○ 単独世帯やひとり親世帯、非親族世帯では、持ち家取得率が低く、ひとり親世帯では公営住宅の割合が11.0%と高い。単独世帯は、「民営借家（非木造）」に居住する世帯の割合が高い。

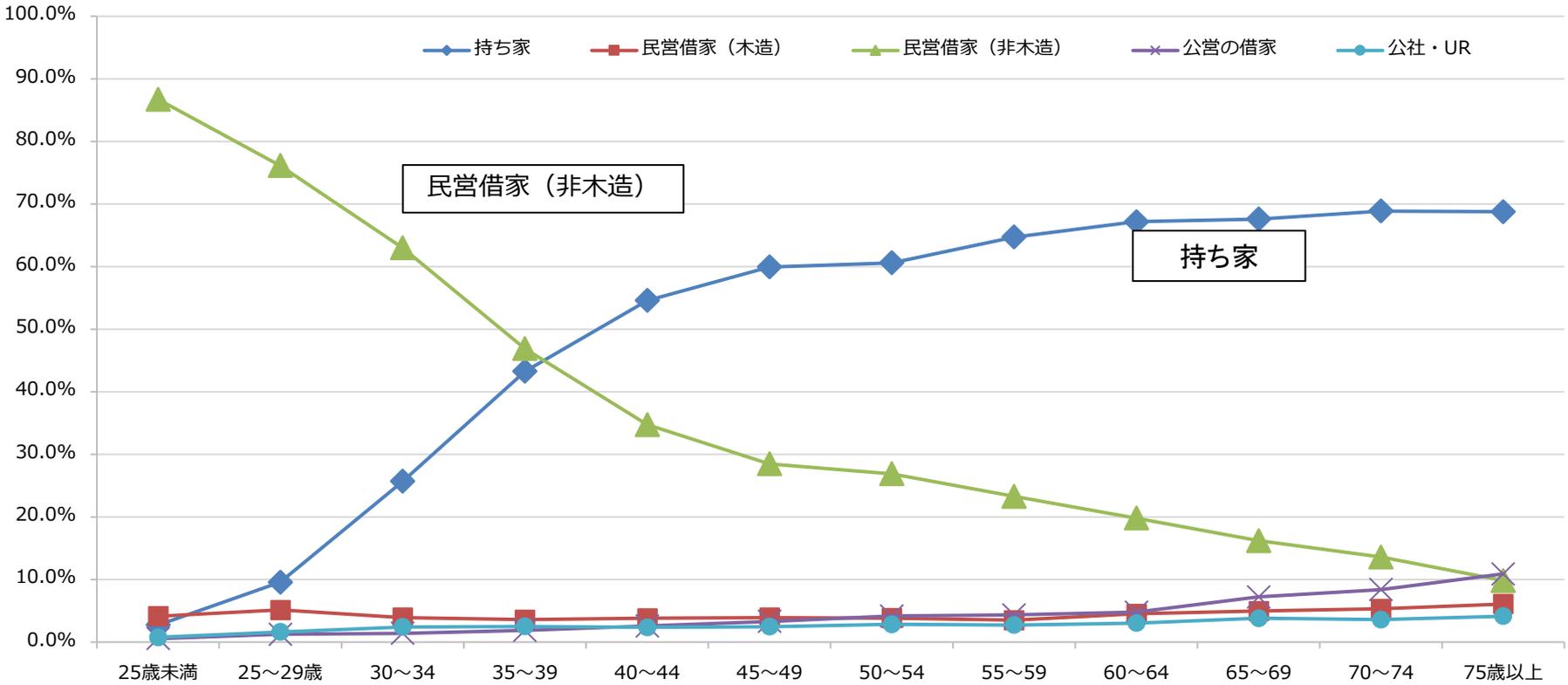
家族類型別に見た住まいの状況（平成30年度）



年齢、住宅の所有の関係別 単身世帯の割合

○ 若年の単身世帯では、約9割が民営借家に居住しているのに対し、高齢者では約7割が持ち家に居住している。

大阪府における年齢、住宅の所有の関係別単身世帯の割合



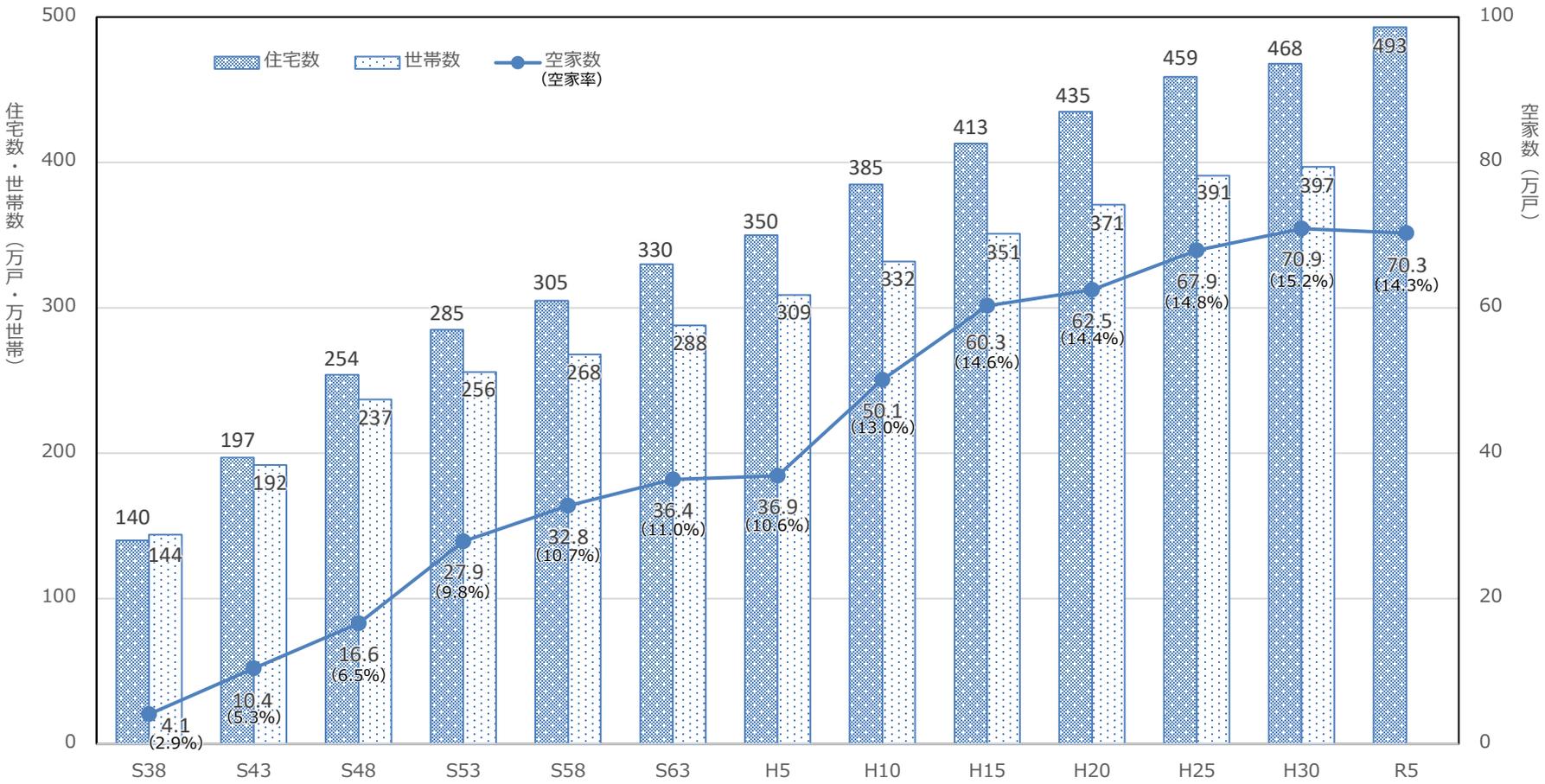
	総数	25歳未満	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
持ち家	2,160,900	2,900	14,700	49,900	95,300	153,500	206,500	199,300	192,300	188,700	248,600	249,000	458,200
民営借家	1,249,600	96,500	124,900	130,000	111,100	108,400	111,500	101,000	79,700	68,300	77,700	68,400	106,300
木造	179,200	4,400	7,900	7,600	7,900	10,700	13,500	12,600	10,400	12,700	18,200	19,200	40,600
非木造	1,070,400	92,100	117,000	122,400	103,300	97,700	98,100	88,400	69,200	55,600	59,600	49,100	65,500
公営の借家	210,300	600	1,900	2,700	4,100	7,200	11,400	13,700	12,900	13,400	26,500	30,300	72,600
公社・UR	114,700	800	2,500	4,700	5,500	6,600	8,500	9,300	8,100	8,500	14,000	13,000	27,600
総数	3,949,600	106,200	153,700	194,300	220,300	281,200	344,600	328,900	297,200	280,900	367,800	361,500	666,300

3. 住宅ストックの状況

住宅数、世帯数、空家数の推移

- 大阪府の住宅数は、令和5年では約493万戸となり、前回調査の平成30年に比べ、約25万（5.3%）増加している。
- 空家数は、年々増加しているが、令和5年では、空家数約70万戸、空家率が14.3%となり、平成30年に比べると、ほぼ横ばいである。

大阪府における大阪府の住宅数・世帯数・空家数の推移



所有関係別の住宅数の割合

- 住宅ストックの46.1%（216万戸）が賃貸住宅と推計され、うち公的賃貸住宅は約40万戸で、賃貸住宅ストックの約2割を占めている。
- 住宅全体の約9割を、民間住宅（民間賃貸住宅及び持家）が占めている。

所有関係別の住宅数の割合

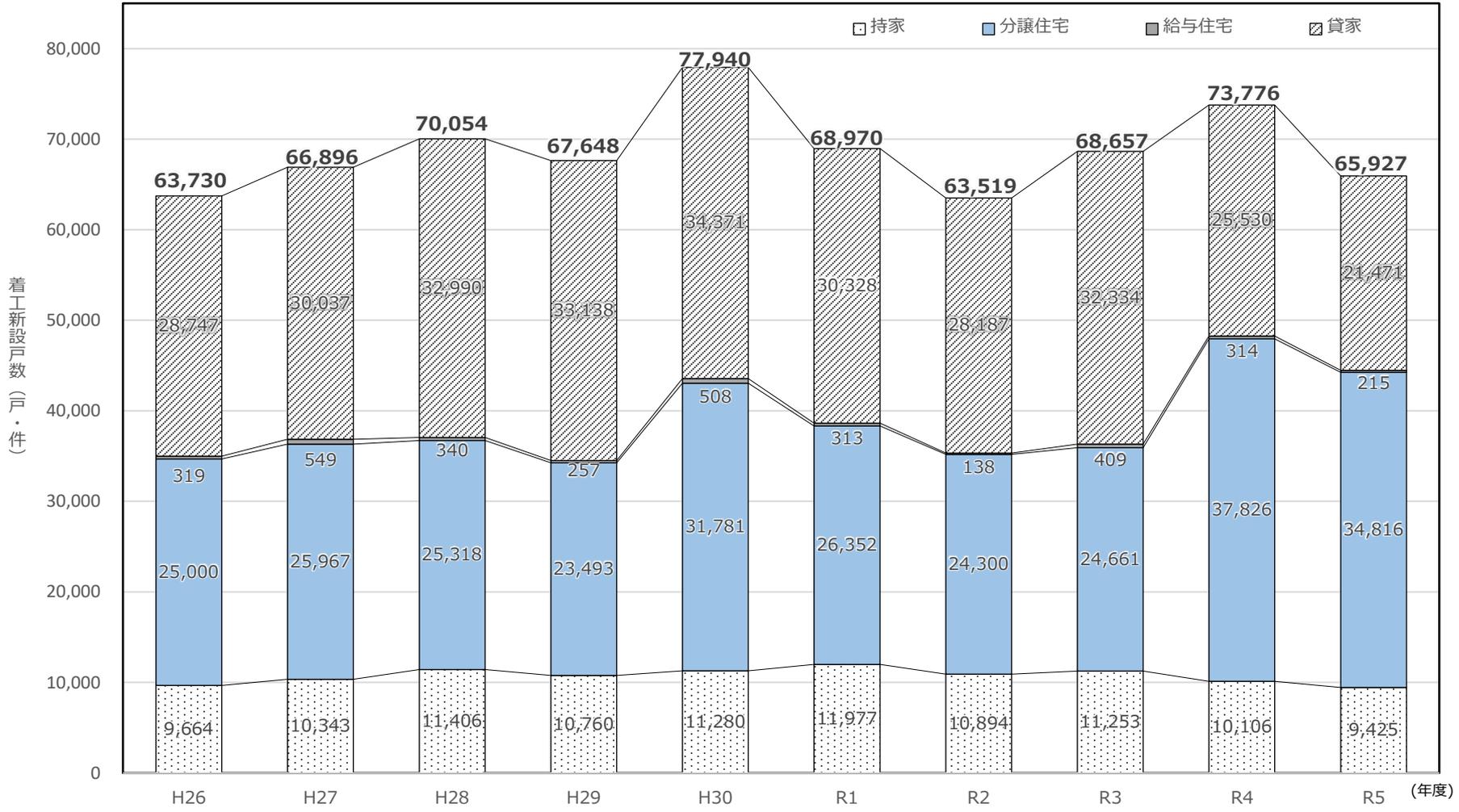
賃貸住宅 216万戸	公的賃貸住宅 40万戸	民間賃貸住宅 176万戸
	府営住宅（公営） 12.0万戸 【賃貸全体の5.6%】	木造民間賃貸住宅 27万戸 【賃貸全体の12.5%】
	市町営住宅（公営） 11.6万戸 【賃貸全体の5.4%】	非木造民間賃貸住宅 139万戸 【賃貸全体の64.3%】
	改良住宅、再開発住宅等 1.8万戸	
	高優賃・特優賃 1.7万戸	その他（給与住宅・不詳等） 10万戸
公社・UR住宅（一般賃貸） 12.9万戸 【賃貸全体の6.0%】		
持家 252万戸	戸建て（持家） 172万戸 【持家全体の68.2%】	
	マンション（持家） 共同建て・3階建て以上 71万戸 【持家全体の28.2%】	
		その他長屋等（持家） 9万戸 【持家全体の3.6%】

※ 公的賃貸住宅戸数はH31.3.31時点
 ※ 公的賃貸住宅以外の住宅数については、H30住宅・土地統計調査より推計
 ※ 特定公共賃貸住宅は特優賃として計上
 ※ 高優賃には、公社・UR分を含む

住宅着工戸数の推移

○ 着工新設住宅戸数は、令和3年度以降増加傾向であったが減少に転じている。新設住宅は約6万6千戸（前年度比約11%減）であった。

大阪府における利用関係別着工新設住宅戸数の推移（年度別）



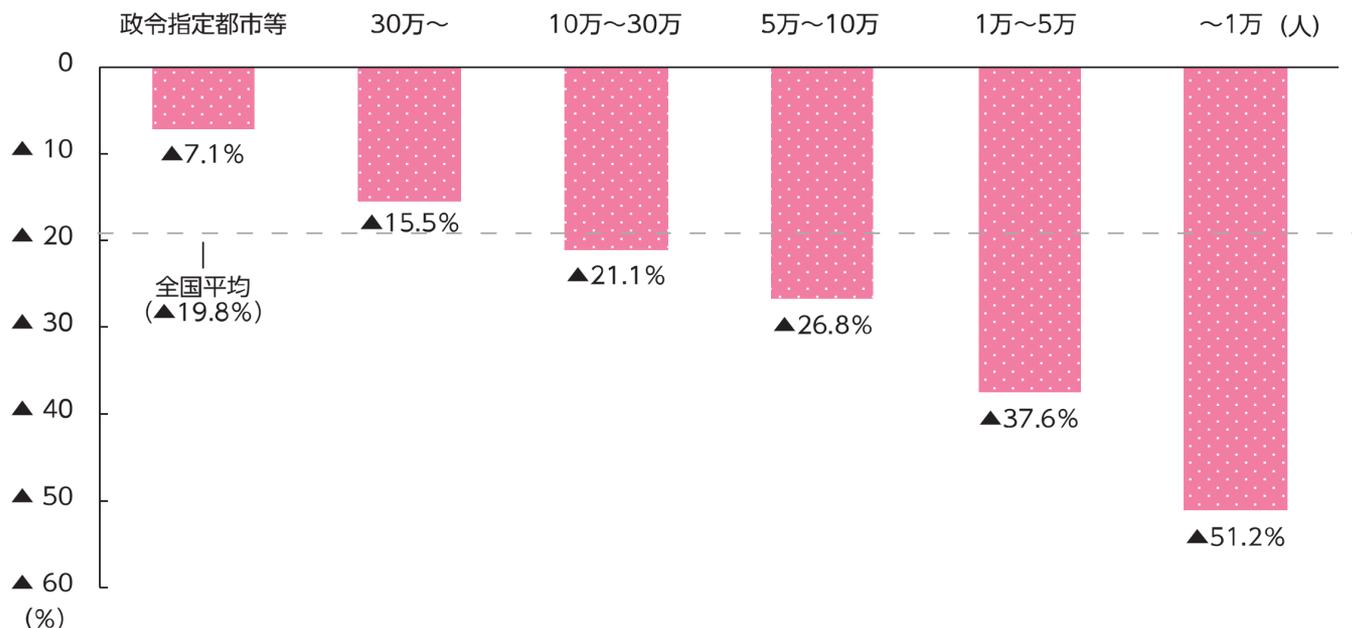
4. 今後起こりうる社会の潮流

○ 人口減少の加速化と生活サービス提供機能の低下・喪失のおそれ

- ・人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向
- ・人口10万人以上30万人未満の市区町村に居住する人口についても約2割減少見込み
⇒地方において、日常生活の中心的な役割を担う中規模都市への拡大が見込まれ、暮らしを支える中心的な生活サービス提供機能の低下、喪失が懸念される

図表 I-1-1-2

2050年時点における市区町村の人口規模別人口減少率の推計

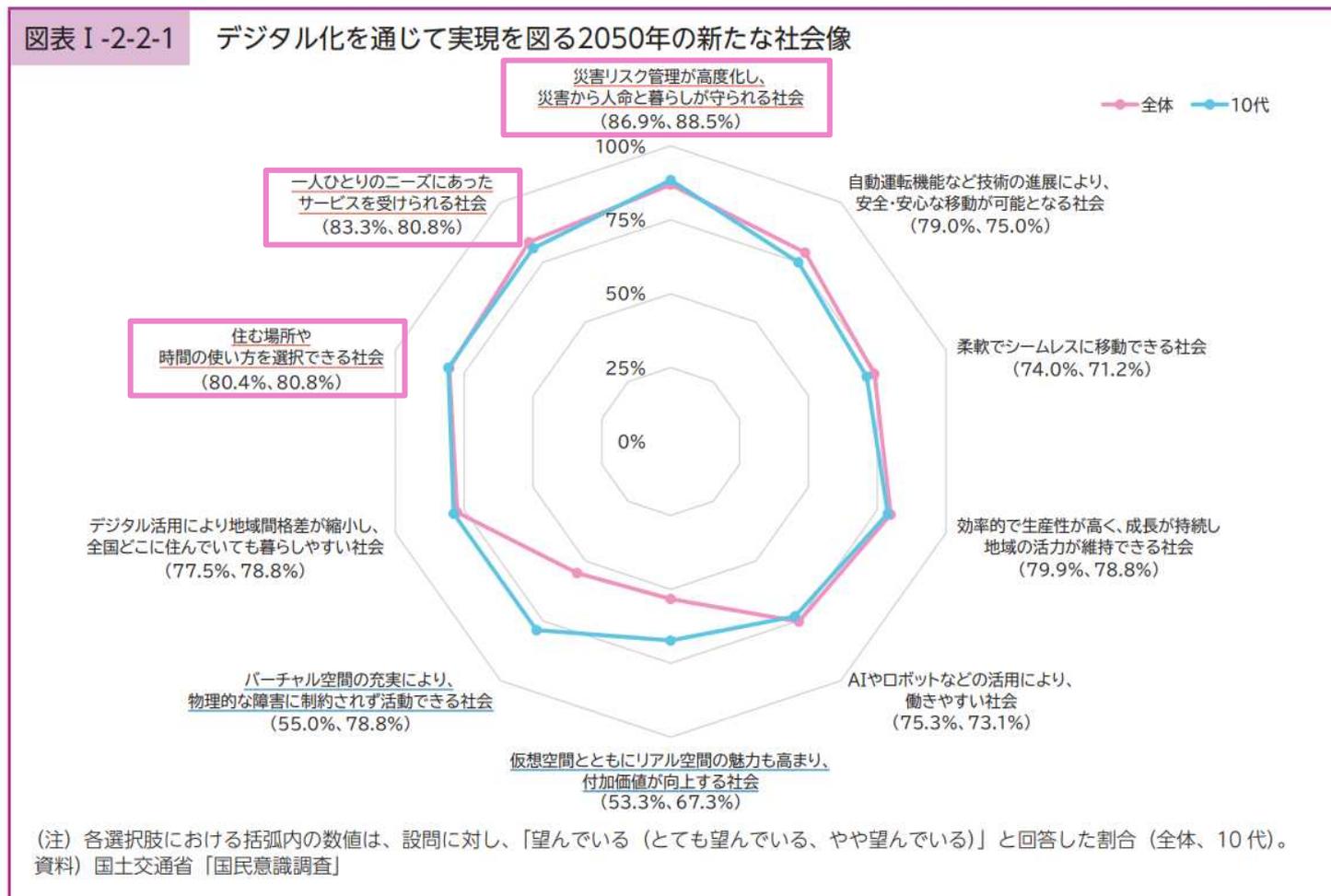


(注) 数値 (%) は 2015 年時点の人口との比較

資料) 国土交通省「メッシュ別将来人口推計 (2018 年推計)」

○ デジタル化による暮らしと社会の変化（将来の暮らしと社会に対する意識の動向）

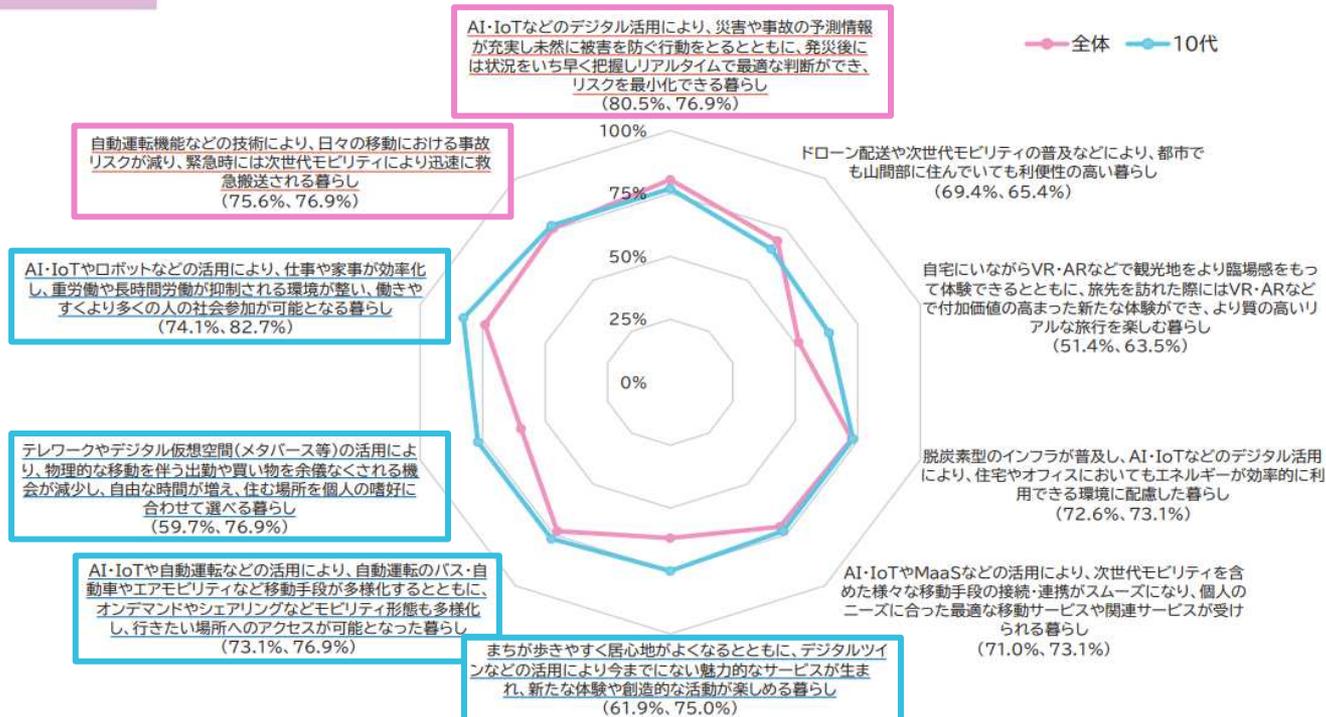
- ・デジタル化により実現され得る2050年の新たな社会像について、「災害リスク管理が高度化し、災害から人命と暮らしが守られる社会」「一人ひとりのニーズにあったサービスを受けられる社会」「住む場所や時間の使い方を選べる社会」で全世代の5人に4人以上の人が望んでいる
- ・世代別では、「バーチャル空間の充実により、物理的な障害に制約されず活動できる社会」「仮想空間とともにリアル空間の魅力も高まり、付加価値が向上する社会」の仮想空間の活用に関する2項目について、10代に特徴的な傾向



○ デジタル化による暮らしと社会の変化（将来の暮らしと社会に対する意識の動向）

- ・デジタル化により実現され得る未来型のライフスタイルについて、災害や事故の「リスクを最小化できる暮らし」、自動運転機能などの技術により日々のリスクが減り「次世代モビリティにより迅速に救急搬送される暮らし」について、全世代の4人に3人以上の人が望んでいる
- ・世代別では、AI等により仕事や家事が効率化し、「働きやすくより多くの人の社会参加が可能となる暮らし」、テレワークや仮想空間（メタバース等）の活用により「住む場所を個人の嗜好に合わせて選べる暮らし」、AI・IoTや自動運転などの活用により「行きたい場所へのアクセスが可能となった暮らし」、デジタルツインの活用による「新たな体験や創造的な活動が楽しめる暮らし」についても、4人に3人以上が望んでいると回答しており、仮想空間の活用を含め、デジタル化による新しい暮らしへの期待が高い

図表 I-2-2-2 デジタル化を通じて実現を図る未来型のライフスタイル



(注) 各選択肢における括弧内の数値は、設問に対し、「望んでいる（とても望んでいる、やや望んでいる）」と回答した割合（全体、10代）。

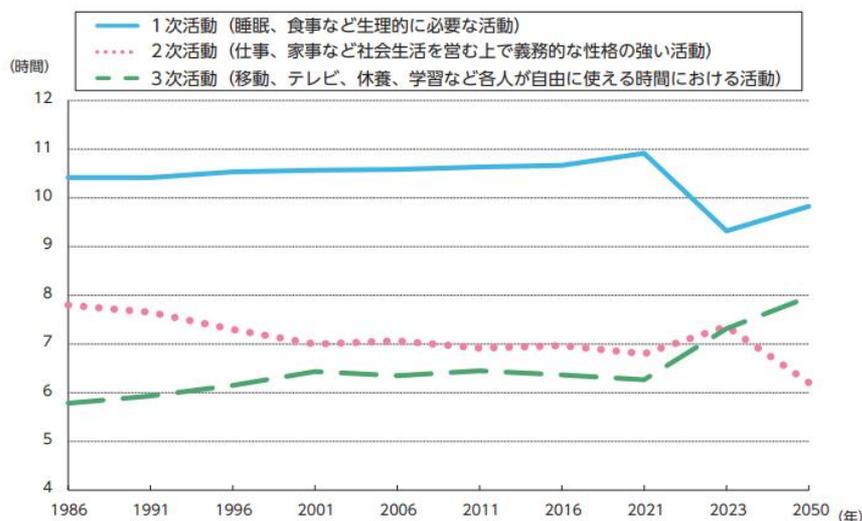
資料) 国土交通省「国民意識調査」

○ デジタル化による暮らしと社会の変化 (デジタル化により時間的・空間的制約からの解放に対する意識の動向)

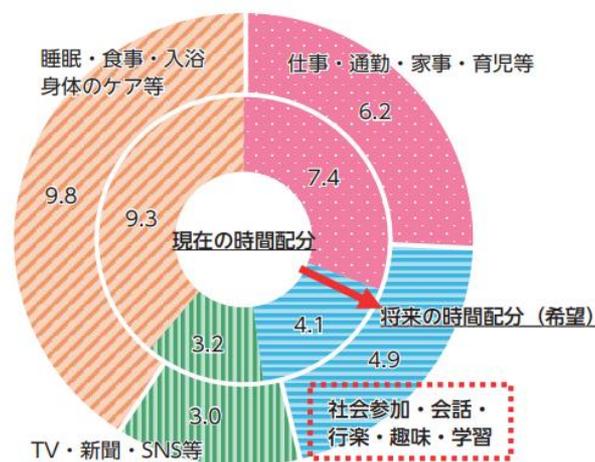
- ・時間の使い方を1986年と2021年を比較すると、仕事や通勤、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間（2次活動時間）は減少傾向にあり、各人が自由に使える時間における活動時間（3次活動時間）は増加傾向
- ・今後の理想的な時間の使い方については、2次活動より3次活動を増やしたいという傾向が示され、最も増加した項目は「社会参加・会話・行楽・趣味・学習」

図表 I-2-2-3 理想的な時間の使い方

<時間の使い方の推移（15歳以上、週全体）と
今後の時間の使い方に対する意向>



<現在の1日の時間の使い方と今後の意向>



(注 1) 左図：1986年より2021年までは社会生活基本調査に基づくもの。2023年及び2050年は国土交通省「国民意識調査」に基づく集計結果（社会生活基本調査の集計区分に合わせて計上）。

右図：国土交通省「国民意識調査」に基づく集計結果。

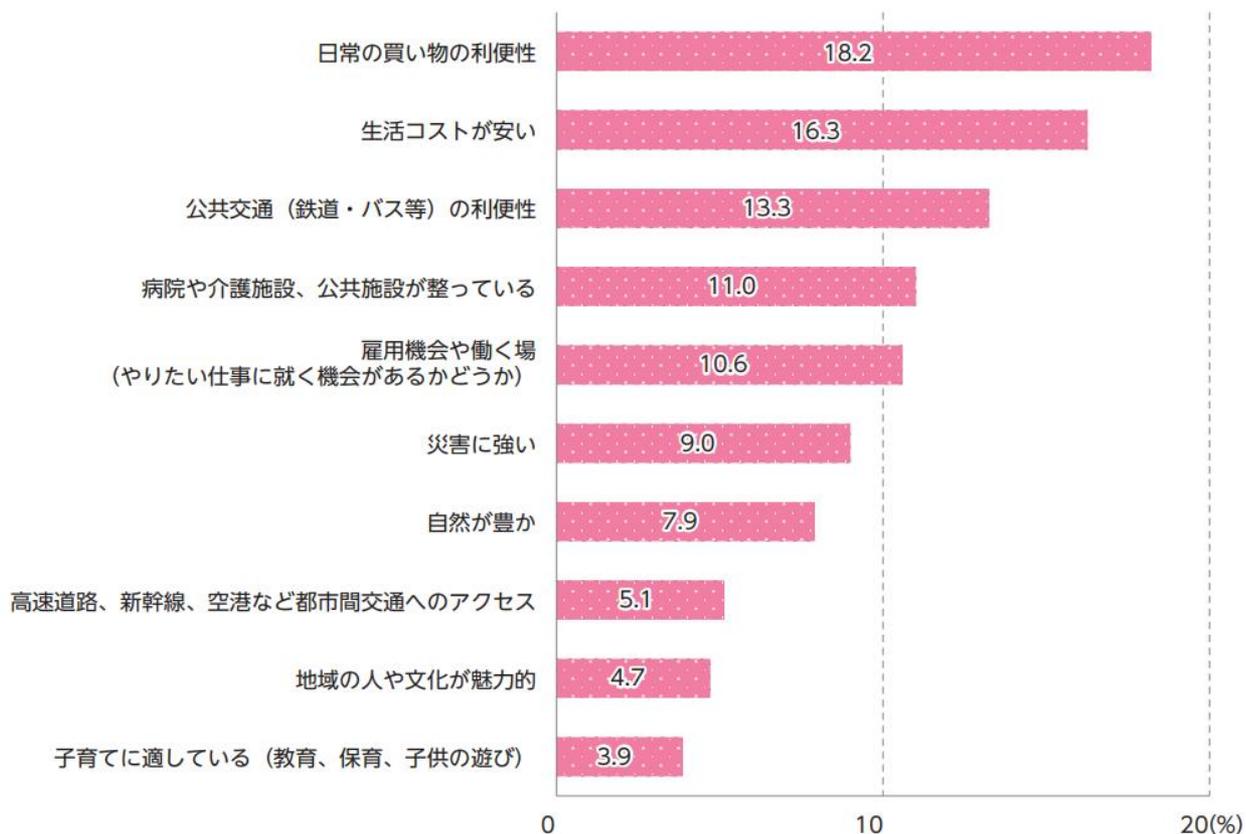
(注 2) 国土交通省「国民意識調査」では、「平日と休日の1日の時間の使い方について、現状の時間の使い方はどのような割合ですか。今後、デジタル化による効率化により時間の使い方の選択肢が増えた場合、理想的な時間の使い方はどのような割合ですか。」と聞いている。

資料) 国土交通省「国民意識調査」、総務省「社会生活基本調査」に基づき国土交通省推計

○ デジタル化による暮らしと社会の変化 (デジタル化により時間的・空間的制約からの解放に対する意識の動向)

- ・デジタル化が進んだ将来の居住地選定にあたって重視するものについて、「日常の買い物の利便性」「生活コストが安い」「公共交通の利便性」「病院や介護施設、公共施設が整っている」などを重視すると答えた人の割合が高く、居住地へのニーズとして、総じて、日常生活の利便性や生活コストの安さを重視

図表 I-2-2-6 将来の居住地選択で重視するもの



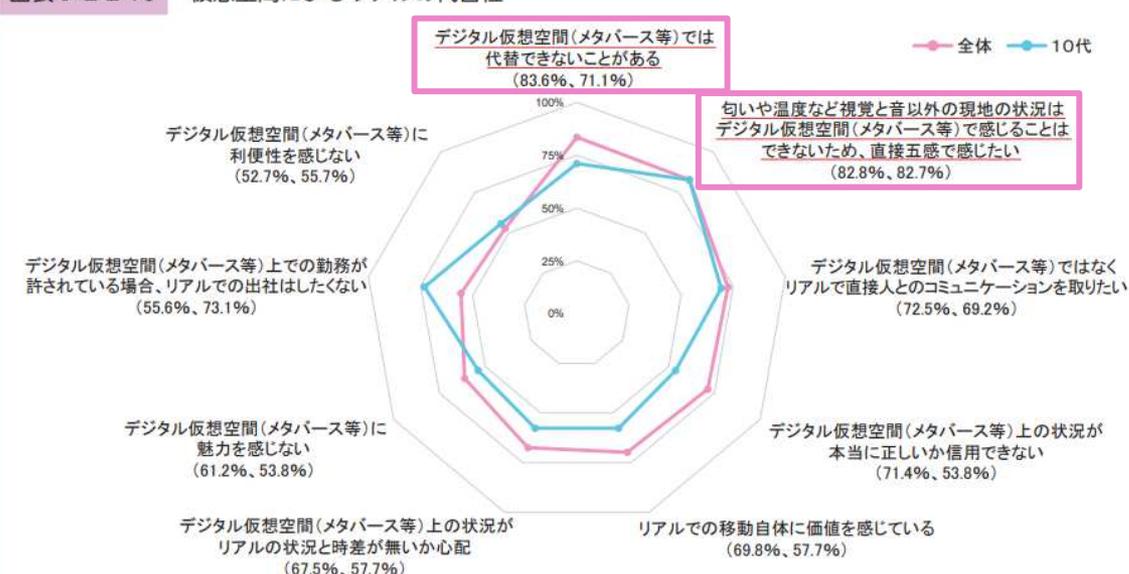
(注) 重視する項目（上位3つ）の複数選択
資料) 国土交通省「国民意識調査」

○ デジタル化による暮らしと社会の変化（仮想空間への意識の動向）

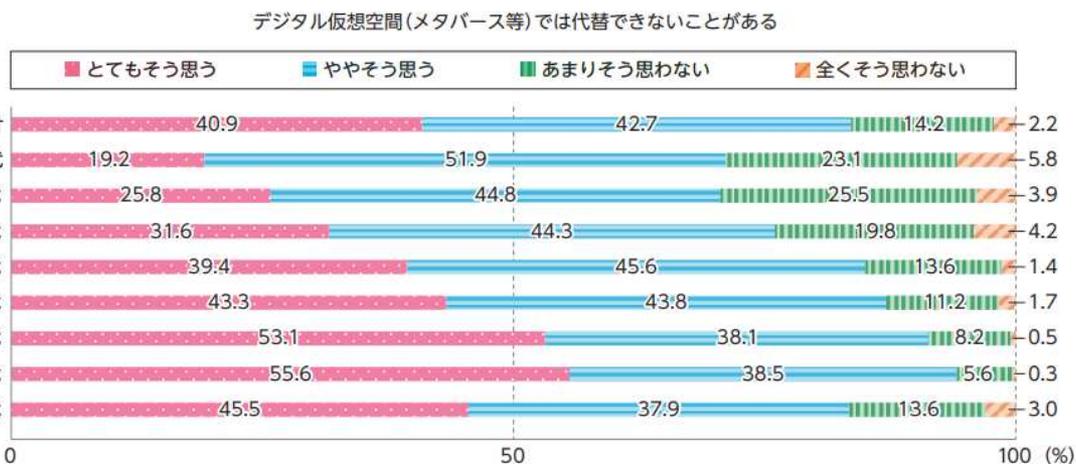
・「今までリアルで対応しなければいけなかったものも、デジタル仮想空間上で対応すれば、わざわざ移動する必要がない将来」における考え方は、全世代の5人に4人以上の人が「**デジタル仮想空間では代替できないことがある**」、現地の状況を「**直接五感で感じたい**」について、そう思うと回答し、国民の多くは、**仮想空間では代替できないリアルに対する価値を認識**

・仮想空間の充実により、例えば自宅にいながら仕事・買い物などが可能となり、物理的な障害に制約されず活動できるとともに、移動を余儀なくされる機会が減少することも考えられる一方で、**人との交流や現地の状況を五感で感じるなど、リアルに対する価値が存在し、「現地に行く」ための移動需要は存続することが予想**

図表 1-2-2-10 仮想空間によるリアルの代替性



(注) 各選択肢における括弧内の数値は、設問に対し、「そう思う(とてもそう思う、ややそう思う)」と回答した割合(全体、10代)。



資料) 国土交通省「国民意識調査」